



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8 2 5 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 取締役財務経理部担当 北條 慎治

問合せ先責任者 広報室長 坂本 歩

TEL (03) 3982-0700

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	190,248	8.3	46,659	4.1	46,985	4.3
16 年 3 月期	175,725	2.3	44,824	3.9	45,051	1.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17 年 3 月期	25,798	5.7	149	78	145	92	9.2	3.8	24.7
16 年 3 月期	24,396	-	142	00	138	99	9.8	4.0	25.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 171,376,525 株 16 年 3 月期 170,887,646 株  
取扱高 17 年 3 月期 3,383,680 百万円 16 年 3 月期 2,924,399 百万円  
(対前期増減率 15.7%)

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
17 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	20 00	0 0	20 00	3,503	13.6	1.2
16 年 3 月期	18 00	0 0	18 00	3,065	12.7	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,290,066	298,502	23.1	1,703 39
16 年 3 月期	1,155,776	261,792	22.7	1,536 51

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 175,164,359 株 16 年 3 月期 170,297,168 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 1,454,466 株 16 年 3 月期 1,428,241 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	100,000	23,000	13,700	0 0	22 00	22 00
通期	203,000	50,000	30,000			

(注) 取扱高 中間期 1,790,000 百万円 通期 3,705,000 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 171 円 27 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 11 ページをご参照下さい。

# 1. 財務諸表等

## 【財務諸表】

### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		43,928		34,480		9,447
2 割賦売掛金	1,3	838,629		922,420		83,790
3 商品		1,414		935		478
4 貯蔵品		521		608		87
5 前払費用		566		464		102
6 繰延税金資産		13,647		14,876		1,229
7 未収入金		5,837		11,033		5,196
8 その他		1,735		1,972		237
貸倒引当金		31,241		36,696		5,455
流動資産合計		875,038	75.7	950,095	73.6	75,056
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	5	127,552		145,397		17,845
(2) 建物	5	2,165		6,234		4,068
(3) 車両運搬具	5	0		0		-
(4) 器具備品	5	3,649		7,458		3,809
(5) 土地		3,654		3,654		-
(6) 建設仮勘定		2,494		1,287		1,207
有形固定資産合計		139,516	12.1	164,033	12.7	24,516
2 無形固定資産						
(1) 借地権		15		15		-
(2) ソフトウェア		8,785		18,004		9,218
(3) その他		251		250		1
無形固定資産合計		9,052	0.8	18,269	1.4	9,217

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		51,066		59,709		8,642
(2) 関係会社株式		34,963		53,079		18,116
(3) 出資金		559		51		507
(4) 長期貸付金		28,252		28,252		-
(5) 関係会社長期貸付金		7,395		7,275		120
(6) 長期前払費用		3,852		3,352		500
(7) 差入保証金		3,210		3,085		124
(8) 繰延税金資産		1,336		1,557		221
(9) その他		1,086		1,611		524
貸倒引当金		1,182		1,270		87
投資その他の資産合計		130,538	11.3	156,703	12.2	26,165
固定資産合計		279,107	24.2	339,007	26.3	59,899
繰延資産						
1 社債発行費		229		263		34
2 開発費		1,400		700		700
繰延資産合計		1,629	0.1	963	0.1	665
資産合計		1,155,776	100.0	1,290,066	100.0	134,290
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,320		1,538		218
2 買掛金	2	91,220		99,007		7,787
3 短期借入金		246,348		244,766		1,582
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		13,455		55,221		41,766
5 一年以内に償還予定の 社債		20,000		30,000		10,000
6 一年以内に償還予定の 転換社債		6,784		-		6,784
7 コマーシャル・ペーパー		71,000		57,000		14,000
8 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	6	3,127		3,000		127
9 未払金		1,442		4,249		2,806
10 未払費用		23,533		31,563		8,029
11 未払法人税等		22,192		10,202		11,990
12 預り金		2,092		2,676		584
13 前受収益		84		65		19
14 賞与引当金		1,340		1,333		7
15 割賦利益繰延	4	3,446		3,388		57
16 その他		642		718		75
流動負債合計		508,030	43.9	544,730	42.2	36,700

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1 社債			130,000		140,000	10,000
2 長期借入金			214,924		268,573	53,649
3 債権譲渡支払債務	6		33,000		30,000	3,000
4 退職給付引当金			6,030		5,804	226
5 役員退職慰労引当金			439		539	99
6 保証債務引当金			934		1,253	319
7 受入保証金			527		521	5
8 その他			96		142	45
固定負債合計			385,952	33.4	446,833	60,880
負債合計			893,983	77.3	991,564	97,581
(資本の部)						
資本金	7		63,667	5.5	69,526	5,858
資本剰余金						
1 資本準備金			67,078		72,933	5,854
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			-		0	0
資本剰余金合計			67,078	5.8	72,933	5,854
利益剰余金						
1 利益準備金			3,020		3,020	-
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		301			-	
(2) 別途積立金		99,455	99,756		114,455	14,698
3 当期末処分利益			26,920		34,824	7,903
利益剰余金合計			129,696	11.3	152,299	22,602
その他有価証券評価差額金			4,679	0.4	7,162	2,483
自己株式	8		3,329	0.3	3,419	89
資本合計			261,792	22.7	298,502	36,709
負債及び資本合計			1,155,776	100.0	1,290,066	134,290

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			59,324		62,616	105.5
(2) 個品あっせん収益			1,275		997	78.2
(3) 信用保証収益			3,229		3,203	99.2
(4) 融資収益			90,892		89,722	98.7
(5) 業務代行収益			6,531		10,326	158.1
2 リース売上利益						
リース売上高		46,771		57,750		
リース売上原価	1	41,162	5,609	50,897	6,853	122.2
3 商品販売利益						
商品売上高	3	2,763		-		
商品売上原価	2,3	2,359	403	-	-	-
4 その他の売上利益						
その他の売上高		3,392		5,421		
その他の売上原価	4	255	3,136	931	4,490	143.1
5 金融収益	5		5,321		12,037	226.2
営業収益合計			175,725	100.0	190,248	108.3
営業費用						
1 販売費及び一般管理費			123,746	70.4	135,402	109.4
2 金融費用						
(1) 支払利息		6,612		7,531		
(2) 社債発行費償却		189		189		
(3) その他		351	7,154	4.1	466	4.3
営業費用合計			130,900	74.5	143,589	109.7
営業利益			44,824	25.5	46,659	104.1
営業外収益			975	0.5	1,079	110.6
営業外費用			748	0.4	753	100.6
経常利益			45,051	25.6	46,985	104.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			552		
2 退職給付制度改定に伴う利益	6	-	-	-	217	770	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	7	212			574		
2 固定資産売却損	8	0			10		
3 減損損失	9	664			-		
4 投資有価証券評価損		292			4,761		
5 関係会社株式評価損		1,062			69		
6 その他		470	2,702	1.5	159	5,575	2.9
税引前当期純利益			42,349	24.1		42,180	22.2
法人税、住民税及び事業税		22,322			19,537		
法人税等調整額		4,368	17,953	10.2	3,155	16,382	8.6
当期純利益			24,396	13.9		25,798	13.6
自己株式処分差損			0			-	
前期繰越利益			2,524			9,025	
当期末処分利益			26,920			34,824	

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			26,920		34,824
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		301	301	-	-
合計			27,221		34,824
利益処分数額					
1 配当金		3,065		3,503	
2 役員賞与金		130		130	
(うち監査役賞与金)		(15)		(15)	
3 任意積立金					
別途積立金		15,000	18,195	21,000	24,633
次期繰越利益			9,025		10,190

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ..... 移動平均法による 関連会社株式 ..... 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による 原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 .....個別法による原価法 (2) 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を 耐用年数としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)に わたり均等償却してあります。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提 携一時金については、開発費として繰延資産に 計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5 年間)にわたり均等償却してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ..... 同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 .....同左 (2) 貯蔵品 .....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 開発費 同左</p>



前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証.....残債方式 (4) 融資.....残債方式 (5) 業務代行.....取扱高発生基準 (6) リース.....リース期間経過基準 (7) 商品販売.....販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務引当金 同左</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(3) 信用保証.....同左 (4) 融資.....同左 (5) 業務代行.....同左 (6) リース.....同左 (7) 商品販売.....同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これにより税引前当期純利益は、664百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,318百万円であります。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>「商品売上高」「商品売上原価」「商品販売利益」は前事業年度まで区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含まれる「商品売上高」「商品売上原価」「商品販売利益」はそれぞれ578百万円、407百万円、170百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 信販事業に係る割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">375,156百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">11,752百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">439,279百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">838,613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商品販売に係る割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">商品販売</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">838,629百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち50,000百万円が入金されております。</p> <p>なお、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権93,627百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうち、カードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。なお、当事業年度においては追加信託しておりません。</p> <p>また、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権15,267百万円が含まれております。</p>	部門別	金額	総合あっせん	375,156百万円	個品あっせん	11,752百万円	信用保証	237百万円	融資	439,279百万円	業務代行	7,183百万円	リース	5,005百万円	計	838,613百万円	商品販売	15百万円	合計	838,629百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">418,025百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">8,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">476,456百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">13,471百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">5,535百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">922,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>商品販売に係る割賦売掛金は前事業年度までは区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」の区分として表示しております。</p> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,400百万円</td> </tr> <tr> <td>1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,750百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">98,326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>カードキャッシング(融資)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,515百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、前事業年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,400百万円</td> </tr> <tr> <td>1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	418,025百万円	個品あっせん	8,670百万円	信用保証	258百万円	融資	476,456百万円	業務代行	13,471百万円	リース	5,535百万円	その他	1百万円	計	922,420百万円	リボルビング払い債権	40,400百万円	1回払い債権	50,000百万円	リボルビング払い債権	28,750百万円	リボルビング払い債権	15,811百万円	1回払い債権	98,326百万円	リボルビング払い債権	15,515百万円	リボルビング払い債権	40,400百万円	1回払い債権	50,000百万円
部門別	金額																																																						
総合あっせん	375,156百万円																																																						
個品あっせん	11,752百万円																																																						
信用保証	237百万円																																																						
融資	439,279百万円																																																						
業務代行	7,183百万円																																																						
リース	5,005百万円																																																						
計	838,613百万円																																																						
商品販売	15百万円																																																						
合計	838,629百万円																																																						
部門別	金額																																																						
総合あっせん	418,025百万円																																																						
個品あっせん	8,670百万円																																																						
信用保証	258百万円																																																						
融資	476,456百万円																																																						
業務代行	13,471百万円																																																						
リース	5,535百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	922,420百万円																																																						
リボルビング払い債権	40,400百万円																																																						
1回払い債権	50,000百万円																																																						
リボルビング払い債権	28,750百万円																																																						
リボルビング払い債権	15,811百万円																																																						
1回払い債権	98,326百万円																																																						
リボルビング払い債権	15,515百万円																																																						
リボルビング払い債権	40,400百万円																																																						
1回払い債権	50,000百万円																																																						
<p>2 買掛金の残高は信販事業に係る買掛金であります。</p>	2																																																						
<p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,784百万円</td> </tr> </tbody> </table>	割賦売掛金	9,784百万円	<p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,909百万円</td> </tr> </tbody> </table>	割賦売掛金	8,909百万円																																																		
割賦売掛金	9,784百万円																																																						
割賦売掛金	8,909百万円																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日)					当事業年度 (平成17年3月31日)				
4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あっせん	2,350	40,217	40,034	[2,454] 2,533	総合あっせん	2,533	42,549	42,377	[2,603] 2,704
個品あっせん	1,077	903	1,068	[214] 912	個品あっせん	912	617	847	[181] 683
信用保証	1	-	0	0	信用保証	0	-	0	0
計	3,428	41,120	41,103	[2,669] 3,446	計	3,446	43,167	43,224	[2,785] 3,388
(注) 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。					(注) 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。				
5 有形固定資産の減価償却累計額 81,580百万円					5 有形固定資産の減価償却累計額 93,388百万円				
6 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。					6 同左				
7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 授権株式数.....普通株式 300,000,000株 発行済株式総数...普通株式 171,725,409株					7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 授権株式数.....普通株式 300,000,000株 発行済株式総数...普通株式 176,618,825株				
8 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,428,241株であります。					8 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,454,466株であります。				
9 偶発債務					9 偶発債務				
(1) 債務保証					(1) 債務保証				
(保証先) (保証金額)					(保証先) (保証金額)				
1	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客		80,793百万円		1	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客		75,401百万円	
2	提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客		1,543百万円		2	提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客		1,437百万円	
3	㈱ローソン・シーエス・カード		3,990百万円		3	㈱ローソン・シーエス・カード		7,185百万円	
4	㈱セゾンファンデックス		96,276百万円		4	㈱セゾンファンデックス		92,829百万円	
計			182,604百万円		計			176,853百万円	
(2) 連帯債務 会社分割により㈱ヘルスパークに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ヘルスパーク100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,485百万円であります。					(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,390百万円であります。 また、㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,679百万円であります。</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,378,010百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">385,290百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,992,720百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,378,010百万円	貸出実行残高	385,290百万円	差引額	4,992,720百万円	<p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は7,162百万円であります。</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,749,975百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">407,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,342,075百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	5,749,975百万円	貸出実行残高	407,900百万円	差引額	5,342,075百万円
利用限度額の総額	5,378,010百万円												
貸出実行残高	385,290百万円												
差引額	4,992,720百万円												
利用限度額の総額	5,749,975百万円												
貸出実行残高	407,900百万円												
差引額	5,342,075百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <tr><td>リース売上原価</td><td>41,162百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費</td><td>29,295百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分簿価</td><td>8,657百万円</td></tr> <tr><td>リース資産保険料及び固定資産税等</td><td>3,209百万円</td></tr> </table>	リース売上原価	41,162百万円	リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費	29,295百万円	リース資産処分簿価	8,657百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	3,209百万円	<table border="1"> <tr><td>リース売上原価</td><td>50,897百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費</td><td>34,454百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分簿価</td><td>11,592百万円</td></tr> <tr><td>リース資産保険料及び固定資産税等</td><td>4,849百万円</td></tr> </table>	リース売上原価	50,897百万円	リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費	34,454百万円	リース資産処分簿価	11,592百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	4,849百万円
リース売上原価	41,162百万円																
リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費	29,295百万円																
リース資産処分簿価	8,657百万円																
リース資産保険料及び固定資産税等	3,209百万円																
リース売上原価	50,897百万円																
リース資産減価償却費及び長期前払費用償却費	34,454百万円																
リース資産処分簿価	11,592百万円																
リース資産保険料及び固定資産税等	4,849百万円																
2 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。	2																
<table border="1"> <tr><td>商品売上原価</td><td>2,359百万円</td></tr> <tr><td>商品期首たな卸高</td><td>1,791百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>2,311百万円</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td>1,414百万円</td></tr> </table>	商品売上原価	2,359百万円	商品期首たな卸高	1,791百万円	当期商品仕入高	2,311百万円	他勘定振替高	327百万円	商品期末たな卸高	1,414百万円							
商品売上原価	2,359百万円																
商品期首たな卸高	1,791百万円																
当期商品仕入高	2,311百万円																
他勘定振替高	327百万円																
商品期末たな卸高	1,414百万円																
(注) 他勘定振替高の内容は営業外費用であります。																	
3 この商品売上高及び商品仕入高には、売上仕入契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。	3																
<table> <tr><td>商品売上高</td><td>2,514百万円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>2,235百万円</td></tr> <tr><td>商品売上総利益</td><td>278百万円</td></tr> </table>	商品売上高	2,514百万円	商品売上原価	2,235百万円	商品売上総利益	278百万円											
商品売上高	2,514百万円																
商品売上原価	2,235百万円																
商品売上総利益	278百万円																
4 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。	4 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。																
<table border="1"> <tr><td>その他の売上原価</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産保険料及び固定資産税等</td><td>235百万円</td></tr> </table>	その他の売上原価	255百万円	賃貸資産減価償却費	20百万円	賃貸資産保険料及び固定資産税等	235百万円	<table border="1"> <tr><td>その他の売上原価</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産保険料及び固定資産税等</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>407百万円</td></tr> </table>	その他の売上原価	931百万円	賃貸資産減価償却費	46百万円	賃貸資産保険料及び固定資産税等	477百万円	商品売上原価	407百万円		
その他の売上原価	255百万円																
賃貸資産減価償却費	20百万円																
賃貸資産保険料及び固定資産税等	235百万円																
その他の売上原価	931百万円																
賃貸資産減価償却費	46百万円																
賃貸資産保険料及び固定資産税等	477百万円																
商品売上原価	407百万円																
	(注) 商品販売に係る売上原価は前事業年度まで区分表示してはありましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりその他の売上原価に含めて表示しております。																
5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金4,470百万円が含まれております。	5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金9,538百万円が含まれております。 また、営業債権流動化に係る売却益が1,649百万円含まれております。																
6	6 当社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入してはありましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。 なお、当社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。 この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当事業年度の特別利益に計上しております。																

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>稼働休止資産</td><td>建物 器具備品 土地</td><td>東京都中央区</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社が東京都中央区に所有している資産については、実質的に稼働休止状態であり、今後の収益性の回復見込みがなく、また国内における不動産価格の下落が続いたことにより時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物等及び土地について、路線価による土地の評価額から、建物等の処分費用の見積額を控除して算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお賃貸用不動産及び稼働休止資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	建物	75百万円	器具備品等	137百万円	計	212百万円	器具備品等	0百万円	用途	種類	場所	稼働休止資産	建物 器具備品 土地	東京都中央区	種類	金額	建物	24百万円	器具備品	0百万円	土地	639百万円	合計	664百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>9</p>	建物	197百万円	器具備品等	377百万円	計	574百万円	器具備品等	10百万円
建物	75百万円																																
器具備品等	137百万円																																
計	212百万円																																
器具備品等	0百万円																																
用途	種類	場所																															
稼働休止資産	建物 器具備品 土地	東京都中央区																															
種類	金額																																
建物	24百万円																																
器具備品	0百万円																																
土地	639百万円																																
合計	664百万円																																
建物	197百万円																																
器具備品等	377百万円																																
計	574百万円																																
器具備品等	10百万円																																



前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。		部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	1,912,210 (1,912,031)	総合あっせん	2,078,116 (2,077,891)
個品あっせん	13,367 (12,669)	個品あっせん	9,440 (8,972)
信用保証	31,683 (31,683)	信用保証	36,179 (36,179)
融資	555,984 (555,984)	融資	592,358 (592,358)
業務代行	328,119 (328,119)	業務代行	576,270 (576,270)
リース	73,665	リース	82,998
商品販売	2,763 (2,763)	その他	8,316
その他	6,604	計	3,383,680
計	2,924,399	<p>「商品販売」に係る取扱高は前事業年度まで区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」の取扱高に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」の取扱高に含まれる「商品販売」に係る取扱高は578百万円であります。</p>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">1,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,871</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,575	511	1,064	器具備品	2,296	726	1,569	合計	3,871	1,237	2,634	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">911</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">2,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,514	603	911	器具備品	3,169	982	2,187	合計	4,684	1,585	3,098
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物	1,575	511	1,064																														
器具備品	2,296	726	1,569																														
合計	3,871	1,237	2,634																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物	1,514	603	911																														
器具備品	3,169	982	2,187																														
合計	4,684	1,585	3,098																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 743百万円	1年以内 835百万円																																
1年超 1,950百万円	1年超 2,359百万円																																
計 2,693百万円	計 3,194百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 967百万円	支払リース料 890百万円																																
減価償却費相当額 898百万円	減価償却費相当額 827百万円																																
支払利息相当額 84百万円	支払利息相当額 98百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																	

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	201,301	73,749	127,552	リース資産	232,510	87,112	145,397
ソフトウェア	2,716	826	1,890	ソフトウェア	6,139	1,352	4,787
合計	204,018	74,575	129,442	合計	238,649	88,464	150,185
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			29,462百万円	1年以内			34,810百万円
1年超			105,414百万円	1年超			121,964百万円
計			134,877百万円	計			156,775百万円
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			34,732百万円	受取リース料			40,809百万円
減価償却費			29,295百万円	減価償却費			34,454百万円
受取利息相当額			7,297百万円	受取利息相当額			8,482百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			324百万円	1年以内			181百万円
1年超			258百万円	1年超			76百万円
計			582百万円	計			258百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,649	4,590	1,940	2,649	6,772	4,122

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,204百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,221百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,983百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	313百万円	減損損失累計額	270百万円	有価証券	552百万円	貸倒引当金	4,694百万円	未払費用	6,013百万円	未払事業税	2,031百万円	退職給付引当金	2,431百万円	その他の引当金	1,104百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	その他	782百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>18,204百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,221百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,221百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>14,983百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,802百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>21,349百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,916百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,916百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,433百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	276百万円	減損損失累計額	270百万円	有価証券	2,352百万円	貸倒引当金	4,266百万円	未払費用	8,802百万円	未払事業税	785百万円	退職給付引当金	2,357百万円	その他の引当金	1,272百万円	その他	965百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>21,349百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,916百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,916百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,433百万円</b>
繰延税金資産																																																															
商品	313百万円																																																														
減損損失累計額	270百万円																																																														
有価証券	552百万円																																																														
貸倒引当金	4,694百万円																																																														
未払費用	6,013百万円																																																														
未払事業税	2,031百万円																																																														
退職給付引当金	2,431百万円																																																														
その他の引当金	1,104百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																														
その他	782百万円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>18,204百万円</b>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	3,221百万円																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,221百万円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>14,983百万円</b>																																																														
繰延税金資産																																																															
商品	276百万円																																																														
減損損失累計額	270百万円																																																														
有価証券	2,352百万円																																																														
貸倒引当金	4,266百万円																																																														
未払費用	8,802百万円																																																														
未払事業税	785百万円																																																														
退職給付引当金	2,357百万円																																																														
その他の引当金	1,272百万円																																																														
その他	965百万円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>21,349百万円</b>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	4,916百万円																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,916百万円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,433百万円</b>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割等	0.26%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%	その他	0.79%		42.39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>法人税等税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	住民税均等割等	0.28%	法人税等税額控除	1.87%	その他	0.43%		38.84%																																						
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																														
住民税均等割等	0.26%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%																																																														
その他	0.79%																																																														
	42.39%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																																														
住民税均等割等	0.28%																																																														
法人税等税額控除	1.87%																																																														
その他	0.43%																																																														
	38.84%																																																														
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当事業年度末における一時差異等は改正後の税率で計算しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が334百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が318百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																														

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,536.51円	1株当たり純資産額	1,703.39円
1株当たり当期純利益	142.00円	1株当たり当期純利益	149.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	24,396	25,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	130	130
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(130)	(130)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,266	25,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	170,887	171,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	25	12
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(24)	(11)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(0)
普通株式増加数 (千株)	3,891	4,618
(うち転換社債) (千株)	(3,529)	(2,706)
(うち新株予約権) (千株)	(361)	(1,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

代表取締役副社長 前川 輝之 (前 代表取締役専務取締役)  
(平成 17 年 4 月 1 日付)

代表取締役専務取締役 高橋 篤成 (前 専務取締役)  
(平成 17 年 4 月 1 日付新任)

代表取締役副社長 柳原 史朗 (平成 17 年 3 月 31 日付辞任)

### 2. 役員の変動

#### (1) 新任取締役候補 (平成 17 年 6 月 25 日付)

常務取締役 高橋 直樹 (現 当社顧問)

取締役 梅野 恭輔 (現 当社システム企画部長兼システム推進部担当  
兼みずほ UC 提携推進室部長)

取締役 山本 光介 (現 ユーシーカード(株)専務取締役)

(注) 山本光介氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」であります。

#### (2) 退任取締役 (平成 17 年 3 月 31 日付)

取締役 菅沼 利康 (ジェーピーエヌ債権回収(株) 常務取締役就任)

#### (3) 昇格者 (平成 17 年 4 月 1 日付)

専務取締役 山本 敏晴 (前 常務取締役)

専務取締役 蓮田 輝孝 (前 常務取締役)